

経営比較分析表（平成28年度決算）

山形県 最上川中部水道企業団

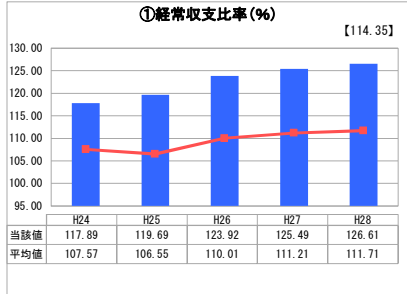
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.73	99.93	4,620	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,352	42.15	648.92

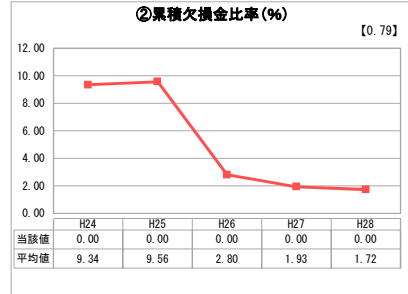
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

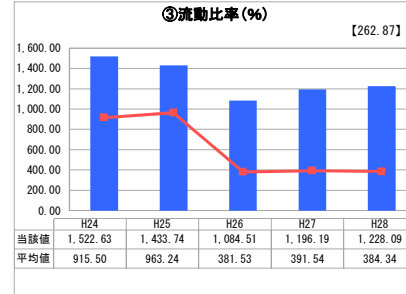
1. 経営の健全性・効率性



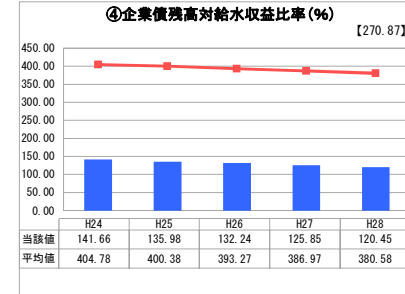
「経常損益」



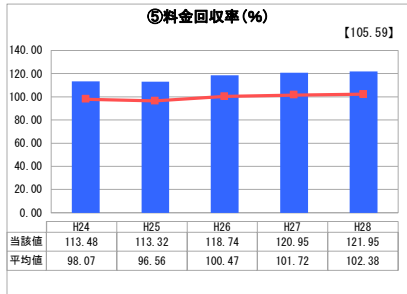
「累積欠損」



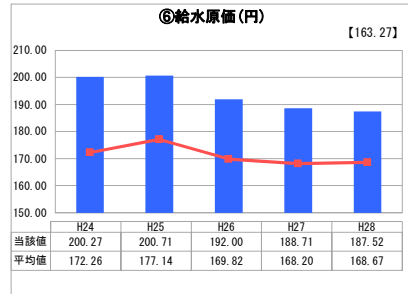
「支払能力」



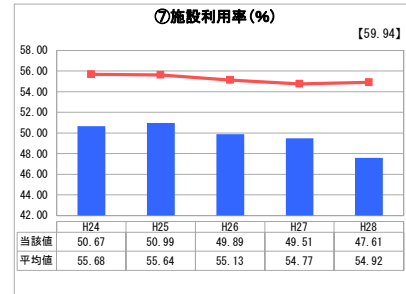
「債務残高」



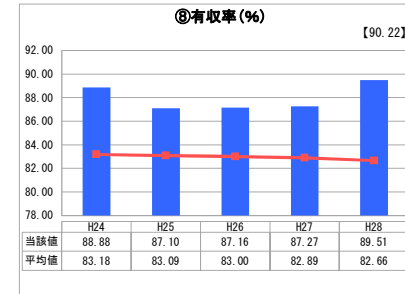
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

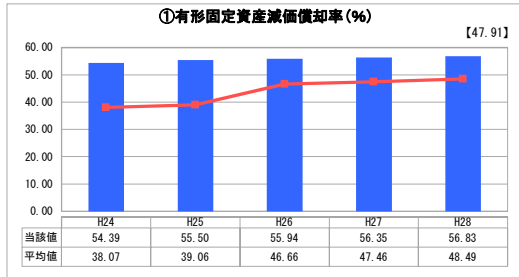


「施設の効率性」

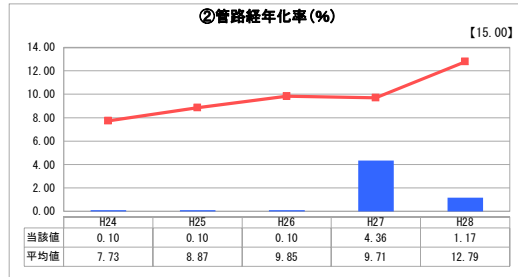


「供給した配水量の効率性」

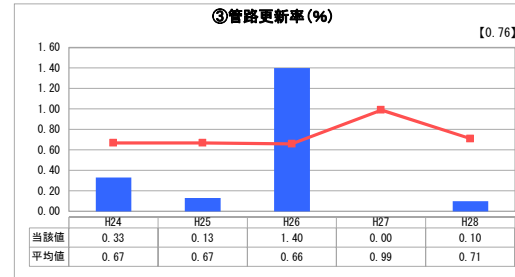
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

昨年同様、累積欠損比率はなく、経常収支比率、流動比率、料金回収率が上昇しており、健全な経営状態を維持できている。人口減少や、需要の減少により収益確保は厳しい状況にあるが、引き続き業務の効率化を徹底し、有収率向上等に努める。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率が低下しているが、有形固定資産減価償却率が高い状況にあるため、今後も耐震化事業計画を基に管路・施設の更新を図る必要がある。

全体総括

経常収支比率や流動比率、有収率の上昇など、比較的良好的な経営状況を維持できている。しかしながら、今後も老朽化した管路や施設を更新する必要があることから継続して効率的な経営を図り、補助金等を積極的に活用し、耐震化等へのより一層の財源確保に努める必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。